

縮尺 20 万分の 1  
土地保全図付属資料  
(宮崎県)

国土交通省土地・水資源局

## 目 次

1. 土地保全基本調査の概要	1
2. 編集図作成の手順	1
2.1 基図情報の調製	1
2.2 凡例設計	1
2.2.1 自然環境条件図	1
2.2.2 土地利用・植生現況図	3
2.2.3 災害履歴図	4
2.2.4 防災・土地保全等施設図	5
2.2.5 土地保全等関係指定区域図	6
2.2.6 土地利用動向図	7
2.3 数値データ編集	8
2.3.1 自然環境条件図	8
2.3.2 土地利用・植生現況図	9
2.3.3 災害履歴図	9
2.3.4 防災・土地保全等施設図	10
2.3.5 土地保全等関係指定区域図	10
2.3.6 土地利用動向図	11
2.4 印刷図作成	12
2.5 使用基図及び承認番号	12
3. 数値データの取り扱い	13
3.1 データ内容	13
3.2 データフォーマット	13
3.3 「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第2－5回植生調査」使用承認	13
4. 参考資料一覧	14
4.1 貸与資料	14
4.2 県より提供を受けた資料	14
4.3 その他の資料	15
5. 資料編	16
5.1 災害履歴	16
5.1.1 宮崎県内の土砂災害の記録	16
5.1.2 霧島山の主な火山活動の記録	19
5.2 災害状況	20
5.2.1 平成16年	20
5.2.2 平成17年	20

## 1. 土地保全基本調査の概要

土地保全基本調査は、国土の保全を図るうえで最も基本的事項である自然環境の側面から、自然災害や公害の履歴が土地利用の変遷等と、どのような関係にあるのかを検討し、どのような土地利用が土地の持つ特性と調和し適切であるか、また、土地利用を行うに際してどのような点に注意し、どのような対策が必要であるかをあらかじめ考えて、それらの結果を、優れた生活環境の確保と国土の適正かつ計画的利用を図るための基礎資料として整備することを目的としている。

土地保全図は、上記の目的のもとに調査された結果を、縮尺 20 万分の 1 の地図として調製を行ったもので、以下の 6 図面で構成されている。

- ① 自然環境条件図
- ② 土地利用・植生現況図
- ③ 災害履歴図
- ④ 防災・土地保全等施設図
- ⑤ 土地保全等関係指定区域図
- ⑥ 土地利用動向図

## 2. 編集図作成の手順

土地保全図の作成は、既存の数値データ及び、宮崎県の協力を仰ぎ資料収集・整理したデータを用いた。以下に、土地保全図の作成手順と数値データの編集手順を示す。

### 2.1 基図情報の調製

基図については、GISMAP 200000R（北海道地図株式会社作成）を使用すると共に、海岸線や水路、行政界等の基本ベクトルデータについても GISMAP 200000V（同作成）を使用した。座標は、ラスターデータ、ベクトルデータ共に世界測地系経緯度座標を使用した。なお、2箇所ある境界未定地については、県界を表示していない。

GISMAP 200000R、GISMAP 200000V とも国土地理院長の承認を得て発行されており、承認番号は「平 18 総使、第 294-64 号」である。

### 2.2 凡例設計

#### 2.2.1 自然環境条件図

自然環境条件図の凡例は、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「地形分類図」、「表層地質図」、「土壌図」の各凡例に基づき設定した。

「地形分類図」の凡例については、台地・低地部を採用した。低地部については、三角州性低地が山間部にも見受けられたため、「扇状地性低地」と「三角州性低地」に分類した。また、「自然堤防・砂州・砂丘」は、「自然堤防・砂州」と「砂丘」に分類した。

「表層地質図」の凡例については、「地形分類図」で山地・丘陵地にあたる部分を採用した。「高位段丘礫」は「砂礫台地（上位）」として、「段丘砂礫」は「砂礫台地（中位）」として扱い、それぞれ「砂礫台地」に含めた。また、「礫・軽石流・泥」は、「山麓未固結堆積物」に名称を改めた。

「土壌図」の凡例については、「グライ土」、「泥炭土」、「黒泥土」のみを採用した。

「地形分類図」、「表層地質図」、「土壌図」それぞれの小分類については、印刷図凡例には採用していないが、数値データ内の Shape 形式ファイルを展開することで照会が可能である。

数値データ凡例

	大分類	小分類
地形分類	シラス台地	シラス台地（上位）
		シラス台地（中位）
	砂礫台地	砂礫台地（上位）
		砂礫台地（中位）
砂礫台地（下位）		
地表層		高位段丘礫
		段丘砂礫
地形分類	扇状地性低地	扇状地性低地 崩積性低地
	三角州性低地	三角州性低地
	自然堤防・砂州	自然堤防・砂州
	砂丘	砂丘
	人工地形	人工地形
表層地質	山麓未固結堆積物	礫・軽石流・泥
	半固結～固結堆積物	砂岩
		砂岩泥岩互層
		泥岩
		礫岩
	固結堆積物	頁岩・頁岩優勢な互層
		砂岩・頁岩互層
		砂岩・砂岩優勢な互層
		礫岩・砂岩・互層・頁岩
		砂岩・粘板岩・チャート
		石灰岩・チャート・砂岩・粘板岩
		緑色岩・砂岩・粘板岩
	火山噴出物 (火山性堆積物)	シラス
		火砕岩・熔結岩・軽石流
		火山砕屑物・安山岩
		熔結凝灰岩
	火成岩	安山岩（第三紀）
		安山岩（第四紀）
		凝灰角礫岩
		流紋岩・安山岩・火砕岩・熔結岩
	深成岩	花崗岩
		斑岩・半花崗岩
		斑岩・流紋岩
変成岩	石英レンズを含む粘板岩	
	粘板岩・千枚岩	
	粘板岩質砂岩	
	礫岩（凝灰岩・砂岩・泥岩）	

	大分類	小分類
土壌	グライ土	細粒グライ土壌
		グライ土壌
		粗粒グライ土壌
	泥炭土	低地泥炭土壌
	黒泥土	黒泥土壌

印刷図凡例

	大分類	
地形分類	シラス台地	
	砂礫台地	
	扇状地性低地	
	三角州性低地	
	自然堤防・砂州	
	砂丘	
	人工地形	
	表層地質	山麓未固結堆積物
		半固結～固結堆積物
固結堆積物		
火山噴出物(火山性堆積物)		
火成岩		
深成岩		
変成岩		
土壌	グライ土	
	泥炭土	
	黒泥土	

## 2.2.2 土地利用・植生現況図

植生の凡例は、環境省自然環境局生物多様性センターより提供を受けた「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第2-5回植生調査」の属性データに付与されていた凡例コードに基づき、植生調査の統一凡例を参考資料として、下表のとおり分類した。また、統一凡例における中区分、細区分は、縮尺20万分の1の図面で表現するには煩雑となるため、省略した。

土地利用の凡例は、「宅地」、「畑」、「水田」、「開放水域」、「その他」の区分を採用した。

### 数値データ・印刷図凡例

数値データ分類		印刷図凡例	凡例コード
植生区分	大区分		
ブナクラス域 自然植生	落葉広葉樹林（太平洋型）	ブナクラス域	4011, 4013, 4022, 4027, 4033, 4132, 4134
	冷温帯針葉樹林		4031, 4046, 6010
	岩角地針葉樹林		4057, 4058
	溪畔林		4065, 4067, 4123, 4124
	河辺林		4091
	岩角地・風衝地低木群落		4035, 4095, 4103
	自然草原		4105
	ブナクラス域 代償植生		落葉広葉樹二次林
常緑針葉樹二次林		5032	
落葉広葉低木群落		4135, 5040	
二次草原		5049, 5058, 5062	
伐採跡地群落		5066, 5069	
落葉広葉低木群落		5079, 5080	
ヤブツバキクラス域 自然植生		常緑広葉樹林	ヤブツバキクラス域
	暖温帯針葉樹林	6002, 6003, 6008	
	岩角地・海岸断崖地針葉樹林	6131	
	落葉広葉樹林	6030, 6033, 6039, 6040	
	沼沢林	6141	
	河辺林	6136, 6144, 6145, 6147, 6148, 6149, 7139, 7141	
	自然低木群落	8037, 4093	
	海岸風衝低木群落	6120, 6121, 6123, 6127, 6128	
	亜熱帯常緑広葉樹林	6154, 6156	
	亜熱帯低木群落	6152	
ヤブツバキクラス域 代償植生	常緑広葉樹二次林	6194, 7017, 7019, 7024, 7034	
	落葉広葉樹二次林	7002, 7006, 7009, 7109, 7124, 7125, 7127	
	常緑針葉樹二次林	7081, 7085, 7088, 7093	
	タケ・ササ群落	7042, 7045, 7046, 7047, 7051	
	低木群落	7096, 7097, 7099	
	二次草原	7049, 7054, 7056, 7058, 7059, 7064, 7068, 7071, 7078, 7106, 7142	
	伐採跡地群落	7036, 7038, 7039, 7143	

数値データ分類		印刷図凡例	凡例コード
植生区分	大区分		
河辺・湿原・沼沢地・砂丘植生	湿原・河川・池沼植生	河辺・湿原・沼沢地・砂丘植生	8005, 8008, 8012, 8014, 8017, 8019, 8023, 8111
	塩沼地植生		8029, 8034, 8035
	砂丘植生		8040
	岩角地・石灰岩地・蛇紋岩地植生		6196
	火山荒原植生・硫気孔原植生		4100, 8075, 8078, 8085
植林地・耕作地植生	植林地（針葉樹）	植林地・耕作地植生	9011, 9013, 9016, 9017, 9024
	植林地（広葉樹）		9028, 9032, 9033, 9035, 9037, 9039, 9040, 9042, 9043, 9047, 9051
	竹林		9055, 9058, 9059, 9060, 9061
宅地	宅地	宅地	9902, 9905, 9919, 9929, 9920, 9927, 9921
畑	畑	畑	7072, 7075, 7076, 9062, 9064, 9066, 9067, 9068, 9070, 9072, 9077
水田	水田	水田	9098, 9101
開放水域	開放水域	開放水域	9931
その他	その他	その他	9082, 9086, 9095, 9906, 9915, 9917, 9933, 9998, 9999

### 2.2.3 災害履歴図

災害履歴図の凡例は、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「地震被害」、「水害」、「土砂災害」の凡例を採用するとともに、宮崎県の意向に従い、「平成 17 年台風 14 号被害地域」、「平成 18 年台風 19 号による竜巻被害地域」を凡例に追加した。

#### 数値データ・印刷図凡例

区分	種別
昭和 43 年えびの地震被害地域	家屋破壊
平成 9 年台風 19 号被害地域	浸水地域
平成 17 年台風 14 号被害地域	浸水地域
	地すべり発生箇所
	土石流発生箇所
	がけ崩れ発生箇所
平成 18 年台風 19 号による竜巻被害地域	発生箇所、
	経路
土砂災害被害地域	地すべり発生箇所
	土石流発生箇所

#### 2.2.4 防災・土地保全等施設図

防災・土地保全等施設図の凡例は、国土交通省より貸与された「平成15年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「観測施設」、「ダム」の各区分を採用するとともに、「関係機関」を追加した。

この中で「観測施設」については、「潮位観測所」、「流量観測所」、「波高観測所」を凡例に追加した。「ダム」については、「砂防ダム」を凡例に追加した。「関係機関」については、「地方整備局河川国道事務所」、「都道府県土木事務所」、「气象台・特別地域気象観測所」を採用した。

#### 数値データ・印刷図凡例

区分	種別
観測施設	水位観測所
	雨量観測所
	潮位観測所
	流量観測所
	波高観測所
関係機関	地方整備局河川国道事務所
	都道府県土木事務所
	气象台・特別地域気象観測所
ダム	砂防ダム
	灌漑用水
	洪水調節ダム
	発電用ダム
	多目的ダム

## 2.2.5 土地保全等関係指定区域図

土地保全等関係指定区域図の凡例は、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「地すべり防止区域」、「急傾斜地崩壊危険区域」、「砂防指定地」を採用した。また、宮崎県より提供された資料における「国有林」、「保安林」（共に「宮崎県保安林配置図」より）、「自然公園地域」、「自然保全地域」（共に「宮崎県土地利用基本計画図（総括図）」より）、「河川区域」（「宮崎県河川・海岸図」より）、「海岸保全区域」（「海岸整備水準調査」より）を採用した。なお、「河川区域」の凡例については、「一級河川（指定区間外＝国土交通省直轄区間）」のみ採用した。

印刷図凡例は、全体的な構成として面情報が多く、図面が煩雑となることから、「自然公園地域」からは、「自然公園地域特別地域」、「自然公園地域特別保護地区」の境界を、「自然保全地域」からは「自然保全地域特別地区」の境界を削除した。なお、境界を削除した種別は、数値データを照会することで確認可能である。

### 数値データ凡例

区分	種別
地すべり防止区域	地すべり防止区域
急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地崩壊危険区域
砂防指定地	砂防指定地
国有林	国有林
保安林	保安林
自然公園地域	自然公園地域
	自然公園地域特別地域
	自然公園地域特別保護地区
自然保全地域	自然保全地域
	自然保全地域特別地区
河川区域	一級河川（指定区間外＝国土交通省直轄区間）
海岸保全区域	国土交通省所管
	農林水産省所管

### 印刷図凡例

区分	種別
地すべり防止区域	地すべり防止区域
急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地崩壊危険区域
砂防指定地	砂防指定地
国有林	国有林
保安林	保安林
自然公園地域	自然公園地域
自然保全地域	自然保全地域
河川区域	一級河川（指定区間外＝国土交通省直轄区間）
海岸保全区域	国土交通省所管
	農林水産省所管



## 2.2.6 土地利用動向図

土地利用動向図の凡例は、宮崎県より提供された「平成 17 年度土地利用動向調査 主要施設整備開発等総括図」における「都市的整備・開発」、「農業・農村整備」、「森林整備保全」、「休養・レクリエーション施設」の整備済かつ面積が 20ha 以上の凡例を採用すると共に、同じく宮崎県より提供された「宮崎県土地利用基本計画図（総括図）」における「都市地域」、「農業地域」、「森林地域」を採用した。また、「交通施設」として、「高速自動車道」、「JR 線」、「空港」を採用した。

### 数値データ・印刷図凡例

区分	種別
都市地域	都市地域
	市街化区域
	市街化調整区域
	その他都市計画区域における用途地域
農業地域	農業地域
	農用地区域
森林地域	森林地域
	地域森林計画対象民有林
交通施設	高速自動車道
	JR 線
	空港
基幹的整備開発状況	都市的整備・開発
	農業・農村整備
	森林整備保全
	休養・レクリエーション施設

## 2.3 数値データ編集

### 2.3.1 自然環境条件図

自然環境条件図作成にあたり、国土交通省より貸与された「平成15年度全国土地保全図数値化業務」の数値データにおける「地形分類図」、「表層地質図」、「土壌図」より、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

#### 1) 地形分類図よりのデータ抽出及び編集作業

- ① 「地形分類図」データより、台地・低地部を抽出した後、「土地分類図（地形分類図（縮尺20万分の1）」（昭和49年発行）と照合し、整合性の確認を行った。
- ② ①の抽出作業を行った「地形分類図」データを、基図（縮尺20万分の1）を参考に整合を図った。
- ③ 三角州性低地が山間部にも見受けられたため、山間部の低地を「扇状地性低地」とし、新たに「地形分類図（土地分類基本調査（縮尺5万分の1）」、「縮尺5万分の1地形図」を参考に「三角州性低地」を取得した。また、「自然堤防・砂州・砂丘」は、「土地分類図（地形分類図（縮尺20万分の1）」（昭和49年発行）、「地形分類図（土地分類基本調査（縮尺5万分の1）」を参考に「砂丘」を取得することで、「自然堤防・砂州」と分類した。
- ④ 河川は、GISMAP 200000Vの「水涯線」データを使用した。

#### 2) 表層地質図からのデータ抽出及び編集作業

- ① 「表層地質図」データより地形分類図の山地・丘陵部にあたる部分を抽出した後、「土地分類図（表層地質図（縮尺20万分の1）」（昭和49年発行）と照合し、整合性の確認を行った。
- ② 「高位段丘礫」は「砂礫台地（上位）」として、「段丘砂礫」は「砂礫台地（中位）」として扱い、それぞれ「砂礫台地」に含めた。また、「礫・軽石流・泥」は、「山麓未固結堆積物」に名称を改めた。
- ③ 河川は、GISMAP 200000Vの「水涯線」データを使用した。

#### 3) 抽出データの統合作業

- ① 1)及び2)において編集作業を行った「地形分類図」データと「表層地質図」データを統合した。両データの界線にはズレが生じたが、「土地分類図（地形分類図（縮尺20万分の1）」（昭和49年発行）、「縮尺5万分の1地形図」を参考に整合を図った。

#### 4) 土壌図からのデータ抽出及び編集作業

- ① 「土壌図」データより、「グライ土」、「泥炭土」、「黒泥土」を抽出した後、「土地分類図（土壌図（縮尺20万分の1）」（昭和49年発行）と照合し、整合性の確認を行った。
- ② ①の抽出作業を行った「土壌図」データと、3)において統合作業を行った地形・地質の統合データを重ねて、整合を図った。

## 5) 境界未定地の編集作業

- ① 境界未定地にかかる属性の界線については、「土地分類図（表層地質図（縮尺 20 万分の 1）」（昭和 49 年発行）より取得した。

### 2.3.2 土地利用・植生現況図

土地利用・植生現況図作成にあたり、環境省自然環境局生物多様性センターより提供を受けた「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2 - 5 回植生調査」の数値データの属性を植生区分と大区分に統合した。

#### 1) 土地利用・植生現況の編集作業

貸与データは、縮尺 5 万分の 1 の植生図からデータ化されたものであり、縮尺 20 万分の 1 の図面では表現が細かすぎるため、図上面積で 4 平方 mm 未満の図形は削除するとともに、この状態でも、形状が複雑に入り組み煩雑なため、構成点の間引き処理を行い、縮尺精度に適した表現とした。

土地利用の「宅地」については、最新版の縮尺 5 万分の 1 地形図より形状を取得した。

#### 2) 境界未定地の編集作業

境界未定地にかかる属性の界線については、自然環境条件図の編集作業において取得した界線を使用した。

### 2.3.3 災害履歴図

災害履歴図作成にあたり、国土交通省より貸与された「平成 15 年度全国土地保全図数値化業務」の数値データより、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

#### 1) 「平成 17 年台風 14 号被害地域」の入力

「地すべり発生箇所」、「土石流発生箇所」、「がけ崩れ発生箇所」については、「平成 17 年 台風 14 号 被災箇所図」より取得した。また、「浸水地域」については、宮崎県より提供された「浸水区域図」データを使用した。

#### 2) 「平成 18 年台風 19 号による竜巻被害地域」の入力

「災害時気象調査報告」より、発生箇所、経路を取得した。宮崎市の被害箇所については、報告書に、「強風で被害が発生したが原因は特定できなかった」と記載されているため、データに反映させなかった。

#### 3) 境界未定地の編集作業

境界未定地にかかる属性の界線については、自然環境条件図の編集作業において取得した界線を使用した。

#### 2.3.4 防災・土地保全等施設図

防災・土地保全等施設図作成にあたり、国土交通省より貸与された「平成15年度全国土地保全図数値化業務」の数値データより、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

##### 1) 観測施設

###### ① 宮崎県が管理している施設

「雨量観測所」、「水位観測所」については、宮崎県から提供された座標データをもとに位置を特定した。「潮位観測所」、「波高観測所」については、宮崎県より提供された「気象、海象観測位置図」より、位置を取得した。なお、志布志港観測所（波高）の位置について、図面上に設定した図郭下辺より南に外れるため、印刷図には位置を示していない。

###### ② 国が管理している施設

「雨量観測所」、「水位流量観測所」については、国土交通省ホームページ内の水文・水質データベースより座標データを取得した。また、水文・水質データベースに登録されていなかった観測所は、宮崎県より提供された「水防情報図」より取得した。

##### 2) 関係機関

地方整備局河川国道事務所は、各事務所の案内図より位置を把握し、国土地理院の地図閲覧サービス「ウォッチず」で座標データを取得した。

宮崎県の各土木事務所は、宮崎県より提供された「宮崎県各土木事務所管内図（縮尺5万分の1）」より取得した。

気象台・特別地域気象観測所は、宮崎地方気象台の案内図により位置を把握し、国土地理院の地図閲覧サービス「ウォッチず」で座標データを取得し、位置を特定した。

##### 3) ダム

ダムについては、宮崎県より提供された「宮崎県河川・海岸図」との整合性を確認した。また、「ダム便覧」（財団法人日本ダム協会）を参照し、廃止となっているダムの有無を確認した。計画中止となっていた「吹山ダム」については、宮崎県の意向に従い、記載していない。

##### 4) 砂防ダム

砂防ダムについては、宮崎県より提供された「宮崎県各土木事務所管内図（縮尺5万分の1）」より取得した。名称は不明であるため、位置と角度のみ取得した。

#### 2.3.5 土地保全等関係指定区域図

土地保全等関係指定区域図作成にあたり、国土交通省より貸与された「平成15年度全国土地保全図数値化業務」の数値データから、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

#### 1) 地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、砂防指定地

地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、砂防指定地については、国土交通省から貸与された「平成15年度全国土地保全図数値化業務」の数値データに、経年変化として、宮崎県より提供された「宮崎県砂防関係事業指定状況図（縮尺20万分の1）」より取得したデータを加えた。これらのデータのうち、「宮崎県各土木事務所管内図（縮尺5万分の1）」に記載がある箇所については、同図上の形状に合わせてデータを修正し、記載がない箇所については、基図の地形との整合を図った。

#### 2) 国有林・保安林

国有林・保安林については、宮崎県より提供された「平成15年度宮崎県保安林配置図」より取得した。平成15年以降の経年変化分は、宮崎県より提供された北郷村地域の資料（縮尺2万5千分の1の図面）より範囲を取得した。

#### 3) 自然公園地域、自然保全地域

自然公園地域、自然保全地域については、宮崎県より提供された「宮崎県土地利用基本計画図（総括図）」より取得した。

#### 4) 河川区域

河川区域については、宮崎県より提供された「宮崎県河川・海岸図」で「一級河川（指定区間外＝国土交通省直轄区間）」とされている範囲を GISMAP 200000V の「水涯線」データより取得した。

#### 5) 海岸指定区域

海岸指定区域については、宮崎県より提供された「海岸整備水準調査」に記載されている範囲を GISMAP 200000V の「水涯線」データより取得した。なお、直海港海岸直海港地区は、宮崎県の意向に従い削除した。

#### 6) 境界未定地の編集作業

境界未定地にかかる属性の界線については、自然環境条件図の編集作業において取得した界線を使用した。

### 2.3.6 土地利用動向図

土地利用動向図作成にあたり、国土交通省より貸与された「平成15年度全国土地保全図数値化業務」の数値データより、凡例設計に基づく項目を抽出し、以下のように編集を行った。

#### 1) 都市地域、農業地域、森林地域

都市地域、農業地域、森林地域については、宮崎県より提供された「宮崎県土地利用基本計画図（総括図）」より取得した。

## 2) 交通施設

高速自動車道、JR線、空港については、GISMAP 200000V のデータを使用した。

## 3) 基幹的整備開発状況

基幹的整備開発状況については、宮崎県より提供された「平成 17 年度土地利用動向調査 主要施設整備開発等総括図」より取得した。

## 4) 境界未定地の編集作業

境界未定地にかかる属性の界線については、自然環境条件図の編集作業において取得した界線を使用した。

## 2.4 印刷図作成

印刷図は、「2.3 数値データ編集」における数値データより印刷図用凡例にもとづきデータを抽出し、UTM 図法で変換した後、作成した。

## 2.5 使用基図及び承認番号

縮尺 20 万分の 1 土地保全図（宮崎県）を調製するにあたり、基図及び線形データは、GISMAP 200000R（北海道地図株式会社作成）及び GISMAP 200000V（同作成）を使用した。なお、2 箇所ある境界未定地については、県界を表示していない。GISMAP の承認番号は「平 18 総使、第 294-64 号」で、各図には以下の字句を記載した。

「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の 2 万 5 千分の 1 地形図を使用したものである。（承認番号 平 18 総使、第 294-64 号）」

### 3. 数値データの取り扱い

#### 3.1 データ内容

CD-ROM に格納されているデータは、以下のとおりである。

- ① 自然環境条件図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ② 土地利用・植生現況図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ③ 災害履歴図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ④ 防災・土地保全等施設図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ⑤ 土地保全等関係指定区域図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ⑥ 土地利用動向図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ⑦ 土地保全図数値データ利用マニュアル
- ⑧ 土地保全図付属資料

ベクトルデータの座標は世界測地系経緯度座標である。データ内容の詳細については、CD-ROM に格納した「土地保全図数値データ利用マニュアル.pdf」ファイルに記載した。

#### 3.2 データフォーマット

ベクトルデータについては、地理情報システム ArcView (米 ESRI 社製) の Shape 形式とし、印刷図画像データ、土地保全図数値データ利用マニュアル、資料集は、Adobe Acrobat (米 Adobe Systems 社製) の PDF とした。

#### 3.3 「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2 - 5 回植生調査」使用承認

土地利用・植生現況図の作成は、「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2 - 5 回植生調査」のデータを用いるため、環境省自然環境局生物多様性センターより承認を得た上で、以下の説明文を図上に記載した。

「この図は、環境省自然環境局生物多様性センターより提供された自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2 - 5 回植生調査の成果を使用し作成しています。(環生多発第 178 号)」

## 4. 参考資料一覧

### 4.1 貸与資料

- ① 平成 15 年度全国土地保全図数値化業務  
データファイル (Shape 形式・TIFF 形式) 【45 宮崎】土地分類図・土地保全図  
(平成 16 年 3 月 国土交通省土地・水資源局国土調査課)
- ② 自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2 - 5 回植生調査  
データファイル (Shape 形式) (環境省自然環境局 生物多様性センター)
- ③ 水害地震被害 (宮崎県)
- ④ 宮崎県砂防関係事業指定状況図 (平成 11 年 5 月 11 日 宮崎県砂防課)
- ⑤ 観測施設一覧図 (平成 11 年 8 月 宮崎県河川課)
- ⑥ 宮崎県河川・海岸図 (平成 14 年 12 月 宮崎県河川課)
- ⑦ 宮崎土地利用基本計画図 (総括図) (宮崎県)
- ⑧ 宮崎県保安林配備図 (平成 9 年度末 宮崎県)
- ⑨ 宮崎県港湾管内図 (平成 12 年 6 月 宮崎県)
- ⑩ 宮崎県漁港課, 農地整備課 海岸保全区域図 (宮崎県漁港課、農地整備課)
- ⑪ 平成 14 年度 土地利用動向調査 主要施設整備開発等総括図  
(平成 14 年 11 月 宮崎県企画調査部)

### 4.2 県より提供を受けた資料

- ① 平成 17 年度 土地利用動向調査 (平成 17 年 11 月 宮崎県地域生活部)
- ② 宮崎県土地利用基本計画 (平成 10 年 3 月 31 日 宮崎県)
- ③ 平成 17 年 台風 14 号 被災箇所図 (宮崎県)
- ④ 気象、海象観測位置図 (宮崎県港湾課)  
・宮崎県全域 ・延岡市周辺 ・日向市周辺 ・日向市周辺 ・宮崎市周辺  
・日南市周辺 ・串間市周辺 ・串間市周辺 ・串間市周辺
- ⑤ 災害時気象調査報告  
平成 18 年台風第 13 号に伴い 9 月 17 日に宮崎県で発生した竜巻等の突風  
(平成 18 年 11 月 9 日 宮崎地方気象台)
- ⑥ みやざきの自然・自然公園区域図 (平成 17 年 3 月 宮崎県環境森林部自然環境課)
- ⑦ 宮崎県災異誌第 40 号 災害の記録 (平成 16 年 宮崎県)
- ⑧ 宮崎県災異誌第 41 号 災害の記録 (平成 17 年 宮崎県)
- ⑨ 宮崎県における災害文化の伝承 (平成 18 年 3 月 宮崎県土木部)
- ⑩ 宮崎県河川・海岸図 (平成 16 年 12 月 宮崎県河川課)
- ⑪ 宮崎県砂防関係事業指定状況図 (平成 17 年 4 月 宮崎県砂防課)
- ⑫ ダム資料 (大瀬内ダム、石河内ダム)
- ⑬ 台風 16 号・18 号・23 号により発生した土砂災害 (宮崎県土木部砂防課)
- ⑭ 台風 14 号により発生した土砂災害 (台風 14 号 平成 17 年 9 月 4 日～6 日)  
(宮崎県土木部砂防課)
- ⑮ 平成 17 年 9 月 台風 14 号の被害 (宮崎県土木部河川課)



- ⑮ 水防情報図 大淀川上流 平成 18 年度  
(平成 18 年 5 月 国土交通省宮崎河川国道事務所 大淀川水防連絡会)
- ⑯ 水防情報図 大淀川下流 平成 18 年度  
(平成 18 年 5 月 国土交通省宮崎河川国道事務所 大淀川水防連絡会)
- ⑰ 水防情報図 小丸川下流 平成 18 年度  
(平成 18 年 5 月 国土交通省宮崎河川国道事務所 小丸川水防連絡会)
- ⑱ 宮崎県保安林配置図 (平成 15 年度末 宮崎県)
- ⑲ 海岸整備水準調査 (全体所管) (宮崎県農地整備課)
- ㉑ 延岡土木事務所管内図 (平成 18 年 5 月 宮崎県延岡土木事務所)
- ㉒ 宮崎県西臼杵支庁管内図 (平成 17 年 4 月 宮崎県西臼杵支庁土木課)
- ㉓ 日向土木事務所管内図 (平成 19 年 1 月 宮崎県日向土木事務所)
- ㉔ 宮崎県高鍋土木事務所管内図 (平成 18 年 6 月 宮崎県高鍋土木事務所)
- ㉕ 宮崎県西都土木事務所管内図 (平成 18 年 12 月 宮崎県西都土木事務所)
- ㉖ 宮崎県宮崎土木事務所管内図 (平成 18 年 4 月 宮崎県宮崎土木事務所)
- ㉗ 宮崎県高岡土木事務所管内図 (平成 18 年 9 月 宮崎県高岡土木事務所)
- ㉘ 宮崎県小林土木事務所管内図 (平成 14 年 4 月 宮崎県小林土木事務所)
- ㉙ 日南土木事務所管内図 (平成 14 年 1 月 宮崎県日南土木事務所)
- ㉚ 宮崎県都城土木事務所管内図 (平成 18 年 4 月 宮崎県都城土木事務所)
- ㉛ 宮崎県串間土木事務所管内図 (平成 17 年 3 月 宮崎県串間土木事務所)

#### 4.3 その他の資料

- ① 土地分類図 宮崎県 (縮尺 20 万分の 1) (昭和 49 年 経済企画庁総合開発局)
- ② 土地分類基本調査図 (縮尺 5 万分の 1) (宮崎県)

## 5. 資料編

### 5.1 災害履歴

#### 5.1.1 宮崎県内の土砂災害の記録

(昭和20年以降、災害履歴図中の「主な災害履歴」に記載されているものを除く)

発生日年月日	誘因	発生日地域名	被害概要
昭和20(1945)年9月17日	枕崎台風	えびの市	求青水流谷口で土砂流発生、進駐兵2名が土砂で圧死。
昭和24(1949)年6月20日	デラ台風	日之影町 西日之影	七折村農協前方で崖崩れ発生。死者8名、家屋全壊8戸等の大被害。
昭和25(1950)年9月13日	キジア台風	南郷村	山崩れ被害甚大。
		五ヶ瀬町室野	山崩れ発生で家屋倒壊1戸、死者1名。暴風雨宮崎市外所地震
昭和26(1951)年7月5～8日	誘因不明+ 梅雨前線	南郷町 大島竹の尻	5日23時ごろより地すべりが発生。7日夜には200mmの豪雨により、範囲がさらに10m拡大。家屋倒壊5戸、家屋半壊5戸等で全滅。その他田畑も甚大な被害。
昭和27(1952)年7月14日	梅雨前線	高千穂町御塩井	御塩井(十社大明神の禊ぎ場所)で地盤が緩み、14日16時ごろ約400坪が崩壊。五ヶ瀬川溪流の半分を埋没。人的被害なし。
昭和29(1954)年7月13～14日	梅雨前線	串間市 本城町黒仁田	14日6時半ごろ、高畑山基地工場飯場24坪(木造平屋)が豪雨のため崩れ、就寝中17名生き埋め、内死者6名。
昭和29(1954)年8月16～18日	台風5号	高千穂町 向山鶴の平	向山鶴の平5戸が原野崩壊のため埋没。死者3名、行方不明者1名。
		椎葉村	耳川上流椎葉発電所工事に従事中の土工飯場が、山崩れのため損壊・埋没し、死者5名、行方不明者12名。
昭和29(1954)年11月2日	シラス崩壊	小林市西小林	貯蔵洞造成中に土砂崩れ発生。死者3名。
昭和32(1957)年5月18～19日	低気圧	日之影町	国道の土砂460m <sup>3</sup> 崩壊。
昭和32(1957)年 6月30日～7月6日	梅雨前線	綾町	民家裏で高さ30m、幅20mにわたって崩れ、死者1名。
昭和36(1961)年2月27日	日向灘地震	高千穂町	崖崩れ発生。
		宮崎市赤江	大淀川沿いや飛行場滑走路で地盤沈下発生。
		小林市	崖崩れ発生。
		都城市	崖崩れ発生。
昭和36(1961)年9月15～17日	第2室戸台風	五ヶ瀬川 沿岸集落	土砂崩れ発生、死者6名。
昭和36(1961)年11月20～21日	温暖前線	宮崎市掘切峠	国道日南線の掘切峠南方で大規模崩壊。同峠の約600mの道路左側は、標高120mの山が9合目付近から幅250mにわたり海岸線になだれ落ちる。
昭和38(1963)年2月6日	積雪	五ヶ瀬町鞍岡	黒峰8合目(標高約1000m付近)で雪崩を伴う山崩れ発生。幅20m×200m。県行造林と民有林8haが押し潰されるも人的被害なし。
昭和38(1963)年2月6日	不明	都城市	山崩れ発生。
昭和38(1963)年9月12日	集中豪雨	川南町通浜	崖崩れ発生、家屋4戸全壊。

発生年月日	誘因	発地域名	被害概要
昭和 41(1966)年 8 月 14～15 日	台風 13 号	山之口町境川	14 日、境川鉄砲水発生、青井岳にキャンプ中の青島中学校教師・生徒 13 人中、教師 1 名と生徒 8 名死亡。青井岳キャンプ場に慰霊碑あり。
		北川町多良田川	豪雨により土砂流発生。上流で地すべり、山崩れが頻発。多良田川で延長 3 km にわたり土石流のため河川、田畑が埋没。
		北川町下塚	15 日、裏山の 50m 中腹から崩壊。避難所埋没、死者 15 名。
		南郷村	洪水、山崩れ等被害大。
昭和 44(1969)年 6 月 29～30 日	梅雨前線	都城市高野町	地すべり発生、家屋全壊 8 戸(素因:シラス)。
		三股町勝岡	30 日、町道勝岡蓼池線のシラス法面崩壊で女子中学生 4 名死亡。災害現場に慰霊碑あり。
昭和 44(1969)年 7 月 11 日	梅雨前線	日南市 飫肥山ヶ迫	崖崩れ発生、死者 1 名。
昭和 45(1970)年 7 月 22 日	シラス崩壊	野尻町紙屋	国道 268 号線の擁壁工事現場でシラス崩壊。壁土が崩落、死者 5 名。
昭和 45(1970)年 7 月 26 日	日向灘地震	延岡市山月	数ヶ所崖崩れ発生。宮崎県全体では山崖崩れ 4 ヶ所などの小被害。
昭和 46(1971)年 8 月 29～30 日	台風 23 号	日之影町 見立奥村	29 日、山崩れ発生。一家 5 名死亡。見立の降水量 847mm を観測。
		五ヶ瀬町三ヶ所	30 日未明、町立病院裏山が崩壊し、崖下の病棟が埋没倒壊。入院患者、付き添い家族、看護師計死者 6 名の大惨事。軍人墓地登り口に慰霊碑建立。
		西米良村村所	村内いたるところで土砂災害発生。村所小学校の体育館も土砂災害で崩壊。村中心地上流で土砂崩れによる河道横塞、中心地浸水被害。
昭和 47(1972)年 7 月 6 日	梅雨前線	えびの市 真幸字内堅	7 月 3～6 日にかけて集中豪雨。肥薩線真幸駅の裏山 8 合目付近から崩れ、家屋 27 戸を押し出す山津波発生。6 日 14 時 15 分から 5 回発生、高さ 350m × 幅 280m、30 万 m <sup>3</sup> 山地崩壊。死者 4 名。JR 真幸駅構内に約 8t の岩石を「山津波記念石」として保存。
昭和 47(1972)年 7 月 18～26 日	台風 7 号 台風 9 号	高千穂町	田原川、河内川で土石流発生。死者 2 名、家屋全半壊 13 戸、小学校半壊 1 棟。
昭和 48(1973)年 12 月	シラス崩壊	高城町 四家字平八重	直径 12～15m、深さ 20m にわたり地面陥没。住宅破損 34 戸、町道損壊。
昭和 50(1975)年 6 月 20 日	梅雨前線	日南市 吉野方板床	集中豪雨。吉野方板床地区で地すべり発生。
昭和 54(1979)年 3 月 12 日	不明	日之影町 桂峠付近	桂峠付近、林道開設の床掘作業中、上部からの幅 40m × 長さ 550m の土砂崩壊が発生。作業員 5 名死亡。
昭和 54(1979)年 3 月 14 日	不明	宮崎市堀切峠 南方約 900m	斜面傾斜 20 度の斜面、崩壊面積 1500m <sup>2</sup> 、崩壊土石量 2500m <sup>3</sup> 、深さ 1.5m の岩盤すべり発生。道路山側の擁壁(天端幅 50cm、高さ 5m)破壊、約 1 ヶ月間通行止め。
昭和 54(1979)年 10 月 18 日	台風 20 号	高岡町上倉永	崖崩れ発生、死者 1 名。

発生年月日	誘因	発生地域名	被害概要
昭和 57(1982)年 7 月 24～25 日	梅雨前線	椎葉村倉ノ迫	24 日、崖崩れ発生、死者 2 名。
		椎葉村 不土野右支川	25 日、不土野右支川で 100 万 <sup>3</sup> の大崩壊発生。大量の土石流が不土野小学校を経て耳川本川まで流失。県道流失、河川埋塞。
昭和 57(1982)年 8 月 26～27 日	台風 13 号	日之影町	屋外作業中に土石流に遭遇して 1 名死亡。町役場の降雨量は 612mm を観測。
昭和 58(1983)年 9 月 27 日	台風 10 号	新富町	鬼付女川の氾濫。崖崩れ発生多数。床上浸水家屋 242 戸、床下浸水家屋 457 戸等の被害。県道今別府八幡線、鬼付女川江ノ口橋の横に碑あり。
昭和 60(1985)年 6 月 19～26 日、 7 月 12～13 日	梅雨前線	高崎町木下	10ヶ所で崖崩れ発生。
昭和 61(1986)年 6 月 5～6 日	梅雨前線	綾町八野字高尾	梅雨前線の活動に伴う集中豪雨(日雨量 180mm)により、八野字高尾で幅約 100m×長さ約 200mの地すべり発生。町道延長 130m、畑地を含む山林約 2ha が被災、交通途絶。
昭和 62(1987)年 10 月	不明	日南市富士	サボテンハーブ園内斜面、傾斜 20 度地点表土崩壊発生。1ヶ月間全面通行止め。
昭和 63(1988)年 3 月 1 日	不明	都城市	地すべり発生。
昭和 63(1988)年 3 月 30～31 日	不明	都城市	地すべり発生。
昭和 63(1988)年 5 月 4 日	前線	高千穂町	西河内川で土石流発生。行方不明者 1 名。
平成元(1989)年 8 月	台風 11 号 台風 12 号	椎葉村高塚山	900mm の豪雨で大河内、高塚山中腹林道で既存の亀裂が幅 40cm、長さ 135m に拡大発生。人的被害なし。
平成 3(1991)年 9 月 30 日	台風 19 号	椎葉村楮株山	尾前、楮株山南向き斜面幅 120m、高さ 180m、約 4 万 m <sup>3</sup> 崩壊。家屋 6 戸埋没、流失。住民は避難していたため無事。
平成 5(1993)年 8 月 10 日	台風 7 号	北方町子後曾木	10 日 4 時、幅 28m、高さ 24m の斜面崩壊発生。土砂が家屋に流入し死者 1 名。
平成 15(2003)年 8 月 8 日	台風 10 号	日之影町大人	家屋全壊 1 戸。

出典：『宮崎県における災害文化の伝承』（平成 18 年 宮崎県土木部）

### 5.1.2 霧島山の主な火山活動の記録

発生年月日 (和暦(西暦))	現象 (推定)	地点 (推定)	記事
天平14(741)年11月23日	大噴火	御鉢	溶岩流出?23日より28日に至るまで地大振動す。よつて神命を聴聞せしむ。
延暦7(788)年3月4日	大噴火	御鉢	溶岩流出。火炎が見られる、黒煙が上がり砂が雨のように降る。峰の下流5、6里砂石2尺積もる。
文暦元(1235)年12月28日	噴火	御鉢	神社焼失。至近の火常峯(御鉢)が噴火し社殿は焼失、この高地に湧いていた「天の井」も涸れたので末社の霧辺王子神社の辺に遷座され、その地を新瀬戸尾と称した。霧島山発火、はなはだ盛んにして、祠宇みな焼き尽くす。
弘和元(1381)年			霧島山噴火す。
大永4(1524)年	噴火		霧島山噴火し、地強く震い山岳崩壊す。
寛永5(1628)年	噴火		霧島山噴火する。社寺宝物烏有に帰す。十握剣のみ灰燼中に残る。
宝永2(1706)年12月15日	大?噴火	御鉢	神社など焼失、野牧を安久に移す。六所権現社焼失(高城町)、西霧島神社並びに堂塔寺舎全焼す(鷹野,1935)。
享保元(1716)年9月26日	大噴火	新燃岳	周囲約15kmの地域内の数か所から噴火死者5名、負傷者31名、神社・仏閣焼失、焼失家屋600余棟、山林・田畑・牛馬に被害。
享保元(1716)年12月26日、享保2(1717)年1月3日	噴火	新燃岳	降灰砂広範囲死者1名、負傷者30名、家屋の被害134棟、田畑・牛馬の被害大。
安永元(1772)年			この年、霧島山噴火。被害多数。
明治22(1889)年12月10日,12月18日	中?噴火	御鉢	黒煙噴出、火口内の硫黄飛散、降灰多量。
明治28(1895)年7月16日,10月16日,12月18日	噴火	御鉢	7月16日噴火、鳴動。噴煙10月16日噴火、噴石で死者4名、家屋焼失22棟、降灰多量。12月18日噴火、爆発音、空振、噴石、降灰。
明治29(1896)年3月15日 6月22日, 6月25日, 6月26日,12月21日	噴火	御鉢	3月15日噴火、登山者死者1名、負傷1名。6月22日、6月25日、6月26日、12月21日噴火。
明治33(1900)年2月16日	噴火	御鉢	死者2名、重傷3名。
大正12(1923)年	噴火	御鉢	死者1名。

出典：『宮崎県における災害文化の伝承』（平成18年 宮崎県土木部）

## 5.2 災害状況

### 5.2.1 平成16年

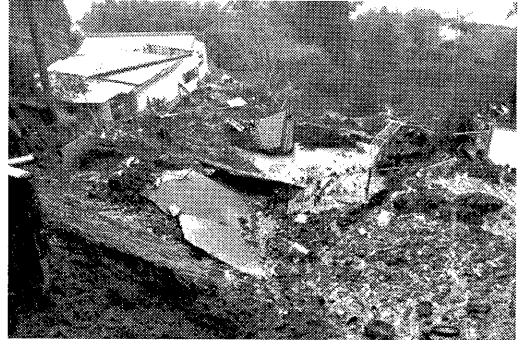
#### 1) 台風16号(8月)

尾平野(都城市)



#### 2) 台風18号(9月)

がけ崩れ(高岡町 南城寺地区)



#### 3) 台風23号(10月)

がけ崩れ(東郷町 本村)



出典:

『台風16号・18号・23号により発生した土砂災害』  
(宮崎県土木部砂防課)

### 5.2.2 平成17年

#### 1) 台風14号(9月)

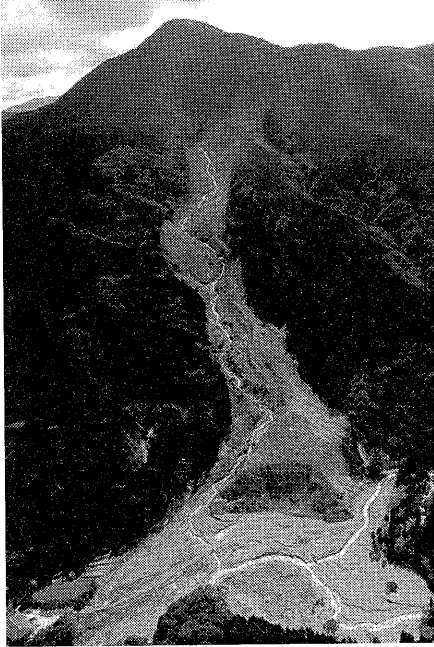
① がけ崩れ(日之影町)



② 土石流(椎葉村 上椎葉)



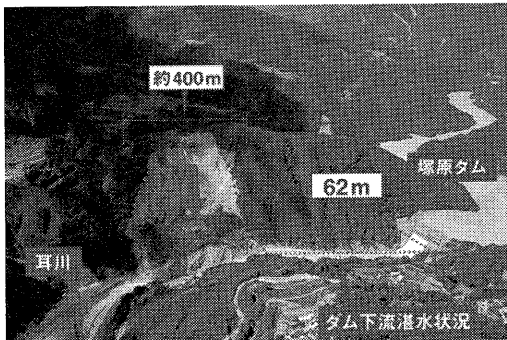
③ 別府田野川 土石流 (田野町)



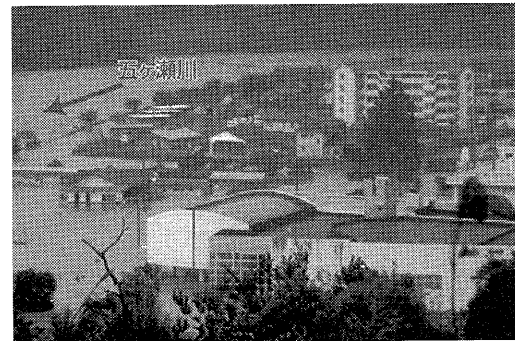
④ 別府田野川 上流部崩壊地 (田野町)



⑤ 地すべりによる耳川河道閉塞  
(西郷村 塚原ダム付近)



⑥ 五ヶ瀬川 浸水状況  
(延岡市 北方町)



出典：『台風14号により発生した土砂災害』（宮崎県土木部砂防課）  
『平成17年9月 台風14号の被害』（宮崎県土木部河川課）